

※事務事業コード／ 0103010109

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030101社会福祉総務費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
事業名	09国民健康保険特別会計繰出事業							
目 的 （成果）	国民健康保険財政の安定と保険税負担の緩和を図る。							
内 容 （概要）	事務費、出産育児一時金等における経費の一部又は相当分を一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出す。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	・職員給与費及び事務費 ・医療福祉費波及分 ・出産育児一時金 ・国保財政安定化事業 ・保険基盤安定化事業 等			・職員給与費及び事務費 ・医療福祉費波及分 ・出産育児一時金 ・国保財政安定化事業 ・保険基盤安定化事業 等			・職員給与費及び事務費 ・医療福祉費波及分 ・出産育児一時金 ・国保財政安定化事業 ・保険基盤安定化事業 等					
財源内訳	国庫支出金	12,923,123		国庫支出金	17,085,038		国庫支出金	17,085,000				
	県支出金	64,459,961		県支出金	94,339,564		県支出金	94,339,000				
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	144,237,363		一般財源	262,993,535		一般財源	340,101,000				
	計	221,620,447		計	374,418,137		計	451,525,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	28	繰出金	221,620,447	28	繰出金	374,418,137	28	繰出金	451,525,000			
	決算額計		221,620,447		決算額計		374,418,137		予算現額計		451,525,000	
(参考)	H21当初予算額		222,350,000	H22当初予算額		355,907,000	伸び率(%)	対・決	20.6	対・予	26.9	+
人件費	職員人件費	0.0	人工	79,550	職員人件費	0.0	人工	80,870	職員人件費	0.1	人工	804,700
総事業費	歳出+職員人件費		221,699,997	歳出+職員人件費		374,499,007	歳出+職員人件費				452,329,700	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	繰出金額	円	一般会計から国保特会に繰出した金額	目標	281,621,000	374,419,000	451,525,000
				実績	221,620,447	374,418,137	
成果指標	歳入に占める割合	%	国保特会の歳入総額に占める割合	目標	5.03	7.98	9.64
				実績	4.91	8.03	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
医療費や低所得者の増加が見込まれる状況で、被保険者の負担を軽減するためにも必要である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	税率等の引下げを行う場合は、法定外繰入額を調整する必要がある。資産割引下げなどを検討し、応能・応益割の適正化を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0103010402

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	一般会計	款・項・目 030104国民年金費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	02国民年金事務事業						2541
目 的 （成果）	対象となる市民が国民年金制度を理解し、未加入または保険料未納による無資格者を無くし、老齢、障害または死亡による市民生活が損なわれることを防止する。						
内 容 （概要）	広報により制度について広く市民に周知する。また被保険者及び受給者からの資格取得、喪失、変更の届出、免除申請、納付猶予、裁定等に係る相談若しくは届出または請求を確認し処理するとともに、日本年金機構に進達する。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	広報誌への年金制度の掲載、被保険者及び受給者からの資格取得、喪失、変更、免除申請、納付猶予、裁定請求等の相談または届出を受理し、日本年金機構に進達する。			広報誌への年金制度の掲載、被保険者及び受給者からの資格取得、喪失、変更、免除申請、納付猶予、裁定請求等の相談または届出を受理し、日本年金機構に進達する。			広報誌への年金制度の掲載、被保険者及び受給者からの資格取得、喪失、変更、免除申請、納付猶予、裁定請求等の相談または届出を受理し、日本年金機構に進達する。					
	国庫支出金	348,148		国庫支出金	543,564		国庫支出金	559,000				
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源			一般財源			一般財源					
財源内訳	計	348,148		計	543,564		計	559,000				
	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	11	需用費	13,504	11	需用費	16,416	11	需用費	15,000			
	12	役務費	62,540	12	役務費	84,000	12	役務費	95,000			
	13	委託料	252,104	13	委託料	423,148	13	委託料	424,000			
	19	負担金、補助及び交付金	20,000	19	負担金、補助及び交付金	20,000	19	負担金、補助及び交付金	25,000			
歳出内訳												
	決算額計	348,148		決算額計	543,564		予算現額計	559,000				
(参考)	H21当初予算額		568,000	H22当初予算額		559,000	伸び率(%) 対・決	2.8	対・予			
人件費	職員人件費	1.7 人工	13,523,500	職員人件費	1.8 人工	14,556,600	職員人件費	1.7 人工	13,679,900			
総事業費	歳出+職員人件費		13,871,648	歳出+職員人件費		15,100,164	歳出+職員人件費		14,238,900			

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	日本年金機構への進達件数	件	被保険者又は受給権者から提出された届出等の日本年金機構への進達件数	目標	4400	3700	3900
	広報誌への年金制度掲載件数	回	国民年金制度についての掲載回数	実績	3882	3893	
成果指標	進達書類等の返戻件数	件	日本年金機構への進達書類のうち、不備等で返戻された件数	目標	12	12	12
				実績	12	12	
				目標	40	30	30
				実績	21	20	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地方自治法第2条第9項第1項に規定する第1号法定受託事務である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
適用及び給付については国民年金法に規定されているため、見直すことはできないが、制度の周知については、見直しが可能である。	

■課題と対応方策

課題	年金制度に関する情報を市民に分かりやすく提供する。
次年度における対応方策(改善方策)	広報誌への掲載について、相談事例が多い内容を掲載する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	年金制度に関する周知が迅速に行えるよう、国との連携を図る。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚 成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	引き続き国と連携し、年金制度に関する周知を実施していく。

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0103010502

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030105医療福祉費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民主体	総合計画 コード	2123
事業名	02医療福祉事業							
目 的 （成果）	妊産婦、小児、ひとり親家庭（母子、父子）及び重度心身障害者等の健康の保持増進を図る。							
内 容 （概要）	医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額（外来自己負担金（医療機関ごとに1日600円、月2回限度）及び入院自己負担金（医療機関ごとに1日300円、月3,000円を限度）を除く。）の一部助成を行い、必要な医療を容易に受けられるようにする。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算						
事業内容	・対象者が医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額から外来及び入院自己負担金を除いた額を助成する。		・対象者が医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額から外来及び入院自己負担金を除いた額を助成する。		・対象者が医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額から外来及び入院自己負担金を除いた額を助成する。			【特記事項】				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金							
	県支出金	95,392,950	県支出金	97,626,000	県支出金	110,268,000						
	市債		市債		市債							
	その他	25,691,968	その他	27,066,541	その他	17,326,000						
	一般財源	91,028,694	一般財源	112,959,989	一般財源	111,056,000						
	計	212,113,612	計	237,652,530	計	238,650,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分					
	11	需用費	120,100	11	需用費	15,435	99,000					
	12	役務費	5,318,909	12	役務費	5,588,294	6,311,000					
	13	委託料	2,039,951	13	委託料	2,397,245	1,749,000					
	19	負担金、補助及び交付金	53,000	20	扶助費	226,123,110	230,490,000					
	20	扶助費	204,581,652	23	償還金利子及び割引料	3,528,446	1,000					
		決算額計	212,113,612		決算額計	237,652,530		予算現額計	238,650,000			
(参考)	H21当初予算額		218,566,000	H22当初予算額		215,521,000	伸び率(%) 対・決	0.4	対・予	10.7	+	
人件費	職員人件費	0.8	人工	6,284,450	職員人件費	0.8	人工	6,388,730	職員人件費	0.6	人工	5,150,080
総事業費	歳出+職員人件費		218,398,062	歳出+職員人件費		244,041,260	歳出+職員人件費				243,800,080	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	医療福祉制度の周知	回	広報誌等の掲載回数	目標	2	2	2
				実績	1	3	
成果指標	受診件数	件	受給者が受診した件数	目標		64,819	—
				実績	64,318	66,699	
成果指標	小児の受給者証交付率	%	受給者証交付者数／受給対象者数(非該当者含む)	目標	85.4	85.7	85
				実績	84.1	83.3	
成果指標	1人当たりの助成額	円	受給者数／受給対象者数(非該当者含む)	目標	46,917	50,189	—
				実績	49,692	46,875	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☒ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☒ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

当該制度は、対象者の生活の安定、福祉の向上に寄与しており、対象者が安心して生活するうえで重要な制度となっている。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☒ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

小児のうち、対象拡大となった小学1年から小学3年の交付率が目標値に達しなかった。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

小児の更新について、重度心身障害者等と同様に一括更新の実施について検討を要する。

■課題と対応方策

課題	受給対象となっているが、未申請のため受給者証を交付していない対象者がいる。
次年度における対応方策(改善方策)	医療福祉制度及び申請方法等の周知を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	更新に係る事務の効率化について検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 貝塚 成人 担当課名 国保年金課

事業の方向性 ☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了

事業費の方向性 ☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額

次年度の取組方針(改善方針) 未申請者に対し、医療福祉制度の周知を図る。

二次評価【部長評価】

部長名 川 島 祐 司 担当部名 市民部

確認 ☒ 確認

※事務事業コード／ 0103010503

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030105医療福祉費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政の関与	総合計画 コード	2123
事業名	03医療福祉事業（市単独事業）							
目 的 （成果）	妊産婦、小児、ひとり親家庭（母子、父子）及び重度心身障害者等の健康の保持増進を図る。							
内 容 （概要）	茨城県医療福祉制度の対象外となる妊産婦に対する医療費の一部負担金の助成を行なうとともに妊産婦、小児、ひとり親家庭（母子、父子）の外来自己負担金について助成を行い、必要な医療を容易に受けられるようにする。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】		
事業内容	・県制度の対象外となる妊産婦について、医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額を助成する。 ・外来自己負担金を助成する。		・県制度の対象外となる妊産婦について、医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額を助成する。 ・外来自己負担金を助成する。		・県制度の対象外となる妊産婦について、医療機関等で受診した際に医療保険各法の規定により負担すべき額を助成する。 ・外来自己負担金を助成する。						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源	24,400,951	一般財源	27,971,438	一般財源	34,190,000					
	計	24,400,951	計	27,971,438	計	34,190,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称		金額	うち臨時分
	13	委託料	81,900	20	扶助費	27,971,438	11	需用費		8,000	
	20	扶助費	24,319,051				13	委託料		279,000	
							20	扶助費		33,903,000	
	決算額計	24,400,951		決算額計	27,971,438		予算現額計	34,190,000			
(参考)	H21当初予算額	32,620,000		H22当初予算額	26,826,000		伸び率(%) 対・決	22.2	対・予	27.5	+
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,977,500	職員人件費	0.5 人工	4,043,500	職員人件費	0.6 人工	5,069,610		
総事業費	歳出+職員人件費	28,378,451		歳出+職員人件費	32,014,938		歳出+職員人件費	39,259,610			

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	医療福祉制度の周知	回	広報誌等の掲載回数	目標	2	2	2
				実績	1	3	
成果指標	外来自己負担金助成額	円	年間助成額	目標	32,620,000	27,007,872	31,210,000
				実績	23,934,371	25,240,366	
成果指標	小児の受給者証交付率	%	受給者証交付者数／受給対象者数(非該当者含む)	目標	85.4	85.7	85
				実績	84.1	83.3	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☒	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
当該制度は対象者の生活の安定、福祉の向上に寄与しており、対象となっている罹患率の高い乳幼児、妊産婦などが安心して生活する上で重要な制度となっている。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
対象者の拡大に係る制度改正について、広報誌への掲載により周知することができた。	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
少子化が進行する中、その対策の一環として対象者の拡充について、社会情勢、近隣自治体の動向などを踏まえた上で検討を要する。	

■課題と対応方策

課題	・対象者の拡大 ・支給制限(所得制限)の撤廃と外来自己負担金の見直し
次年度における対応方策(改善方策)	・中学生までの対象者拡大及び外来自己負担金の廃止、支給制限(所得制限)の撤廃について、検討を行う。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	・事務の効率化について検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	貝塚 成人	担当課名 国保年金課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	所得制度の撤廃、対象年齢の引き上げなどを検討する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	川 島 祐 司	担当部名 市民部
確認	☒ 確認	

※事務事業コード／ 0103010602

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030106老人医療費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2122
事業名	02老人保健事務事業							
目 的 （成果）	老人保健制度該当者の適切な医療を確保する。							
内 容 （概要）	月遅れ（請求漏れ）、過誤請求に係る事務を処理する。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	医療費通知、療養費及び高額療養費支給決定通知、保険者別医療費通知業務委託			医療費通知、療養費及び高額療養費支給決定通知、保険者別医療費通知業務委託			医療費通知、療養費及び高額療養費支給決定通知、保険者別医療費通知業務委託					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	290		一般財源	4		一般財源	5,000				
	計	290		計	4		計	5,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	12	役務費	80	13	委託料	4	12	役務費	2,000			
	13	委託料	210				13	委託料	1,000			
							20	扶助費	1,000			
							23	償還金利子及び割引料	1,000			
		決算額計		290		決算額計	4		予算現額計	5,000		
(参考)	H21当初予算額		92,000	H22当初予算額		5,000	伸び率(%)	対・決	124900.0	対・予		
人件費	職員人件費	0.0	人工	238,650	職員人件費	0.0	人工	242,610	職員人件費	0.1	人工	482,820
総事業費	歳出+職員人件費		238,940	歳出+職員人件費		242,614	歳出+職員人件費		487,820			

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	医療費通知件数	件／年	医療費通知業務取扱件数	目標	12	12	1
				実績	23	1	
成果指標	高額療養費決定通知件数	件／年	通知件数	目標	6	1	1
				実績	1	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☐ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☒ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

平成20年度から後期高齢者医療制度へ移行したが、月遅れ請求など事務処理が発生する。

目標達成状況の点検

- ☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☒ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	貝塚 成人	担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☒ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	引き続き事業を実施する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	川 島 祐 司	担当部名 市民部
確認	☒ 確認	

※事務事業コード／ 0103010603

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030106老人医療費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画 コード	2122
事業名	03後期高齢者医療事業							
目 的 （成果）	後期高齢者医療制度被保険者の健康の保持増進を図る。							
内 容 （概要）	被保険者の健康の保持増進を図るため、健康診査その他必要な事業を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	後期高齢者健康診査の実施、人間ドック等補助の実施、後期高齢者医療特別会計繰出			後期高齢者健康診査の実施、人間ドック等補助の実施、後期高齢者医療特別会計繰出			後期高齢者健康診査の実施、人間ドック等補助の実施、後期高齢者医療特別会計繰出					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金 49,151,690			県支出金 50,105,832			県支出金 53,209,000					
	市債			市債			市債					
	その他 4,556,699			その他 4,232,158			その他 8,083,000					
	一般財源 314,349,644			一般財源 320,133,168			一般財源 352,238,000					
	計 368,058,033			計 374,471,158			計 413,530,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	12	役務費	72,120	11	需用費	43,837	11	需用費	66,000			
	13	委託料	4,686,984	12	役務費	559,180	12	役務費	624,000			
	19	負担金、補助及び交付金	14,116,929	13	委託料	4,511,956	13	委託料	7,203,000			
	28	繰出金	349,182,000	19	負担金、補助及び交付金	15,286,185	19	負担金、補助及び交付金	16,318,000			
				28	繰出金	354,070,000	28	繰出金	389,319,000			

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	健康診査実施回数	回／年	市が実施した健康診査実施回数	目標	40	40	42
				実績	42	42	
成果指標	健康診査受診者数	人	市が実施した健康診査受診者数	目標		1,273	1,294
				実績	1,096	1,042	
成果指標	総合判定が要医療の被保険者数の割合	%	該当者／健康診査受診者数	目標	87.8	65.1	65
				実績	66.1	65	
成果指標				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検	
☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
健康の保持増進を図るためには健康診査の受診による病気の早期発見は重要であり、継続する必要がある。また、人間ドック等補助事業についても同様である。	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
実施内容・方法の点検	
☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
地区ごとの受診率等の実績により、実施場所、回数等検討が必要であるが、地区ごとの実施には強い要望があり、見直すためには方法等理解を得る必要がある。	

■課題と対応方策

課題	受診率の向上
次年度における対応方策(改善方策)	・受付方法の改善及び協力体制の確立 ・医療機関等での受診体制の確立
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	実施場所及び実施回数、方法について検討する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	貝塚 成人	担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	受診体制の改善を検討し、受診率の向上を目指す。	

二次評価【部長評価】		
部長名	川 島 祐 司	担当部名 市民部
確認	☒ 確認	

※事務事業コード／ 0103010604

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 22 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030106老人医療費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2122
事業名	04老人保健第三者行為の求償事務事業							
目 的 （成果）	被保険者が第三者の不法行為によって発生した保険事故に伴う保険給付を一定条件のもと制限を緩和し円滑な運用を図る。							
内 容 （概要）	国民健康保険団体連合会へ求償事務を委任する。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算					
事業内容			第三者行為の求償事務の委任		老人保健事務事業に統合				【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源		一般財源	30,343	一般財源						
	計		計	30,343	計						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	12	役務費		12	役務費	30,343					
		決算額計			決算額計	30,343		予算現額計			
(参考)	H21当初予算額	10,000		H22当初予算額	1,000	伸び率(%)	対・決	皆減	対・予	皆減	-
人件費	職員人件費	人工		職員人件費	0.0	人工	161,740	職員人件費	人工		
総事業費	歳出+職員人件費			歳出+職員人件費	192,083		歳出+職員人件費				

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	委任件数	件	求償事務を委任した件数	目標	1	1	
				実績	0	0	
成果指標	円滑な運用	件	申請に対する円滑な運用	目標	1	1	
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

平成20年度から後期高齢者医療制度へ移行したが、それ以前の行為に対する事務処理が発生する。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☒ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

後期高齢者医療制度へ移行する以前の処理のみで新たな処理が発生しなかった。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☒ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	貝塚成人	担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	引き続き事業を実施する。	

二次評価【部長評価】		
部長名	川 島 祐 司	担当部名 市民部
確認	☒ 確認	

※事務事業コード／ 0103010605

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 年度～平成 22 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 030106老人医療費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2122
事業名	05老人保健特別会計繰出事業							
目 的 （成果）	老人保健特別会計の円滑な運用を図る							
内 容 （概要）	老人保健特別会計へ繰出金を繰出す							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算			
事業内容	老人保健特別会計繰出金			老人保健特別会計繰出金						【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	2,650,000		一般財源	741		一般財源				
	計	2,650,000		計	741		計				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	28	繰出金	2,650,000	28	繰出金	741					
		決算額計		2,650,000		決算額計		741		予算現額計	
(参考)	H21当初予算額		2,650,000	H22当初予算額		718,000	伸び率(%)	対・決	皆減	対・予	皆減
人件費	職員人件費	0.0	人工	159,100	職員人件費	0.0	人工	161,740	職員人件費		人工
総事業費	歳出+職員人件費		2,809,100	歳出+職員人件費		162,481	歳出+職員人件費				

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	繰出金の事務処理	回	老人保健特別会計繰出金の繰出処理	目標	1	1	
				実績	1	1	
成果指標	繰出金の額	円	老人保健特別会計繰出金	目標	2,650,000	718,000	
				実績	2,650,000	741	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第39条の規定により平成22年度までの3年間は、老人保健法の規定による医療費等の収支について、特別会計を設けるものとされている。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第39条の規定により平成22年度までの3年間は、老人保健法の規定による医療費等の収支について、特別会計を設けるものとされている。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	貝塚 成人	担当課名 国保年金課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☒ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)		

二次評価【部長評価】		
部長名	川 島 祐 司	担当部名 市民部
確認	☒ 確認	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	異動処理件数	件	住民異動や社会保険得喪に伴う国民健康保険被保険者の異動処理件数	目標	8,000	8,060	8,160
				実績	4,637	4,880	
成果指標	被保険者証発行件数	件	国民健康保険被保険者証の年間発行件数	目標	16,000	16,200	16,400
				実績	16,644	16,522	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 020101010103

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 010101一般管理費	新規／継続 （事業区分1）	継続 市民協働 行政主体 総合計画 コード 2121
事業名	03運営協議会運営事業			
目 的 （成果）	国民健康保険の運営に関する重要事項の審議や意見交換を行い、国民健康保険事業の安定的な運営を行う。			
内 容 （概要）	被保険者、保険医または保険薬剤師、公益それぞれから4名の代表、計12名の委員が国民健康保険税率改正や給付に関することなど国民健康保険の運営について意見交換し審議を行う。			

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	・保険税の賦課に関する事項 ・保険給付の種類及び内容に関する事項 ・保健事業の実施大綱の策定に関する事項 等の審議			・保険税の賦課に関する事項 ・保険給付の種類及び内容に関する事項 ・保健事業の実施大綱の策定に関する事項 等の審議			・保険税の賦課に関する事項 ・保険給付の種類及び内容に関する事項 ・保健事業の実施大綱の策定に関する事項 等の審議		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	177,200		一般財源	78,900		一般財源	253,000	
	計	177,200		計	78,900		計	253,000	
歳出内訳	節番 節名称	金額		節番 節名称	金額		節番 節名称	金額	うち臨時分
	01 報酬	151,000		01 報酬	53,000		01 報酬	227,000	
	19 負担金、補助及び交付金	26,200		19 負担金、補助及び交付金	25,900		19 負担金、補助及び交付金	26,000	
	決算額計	177,200		決算額計	78,900		予算現額計	253,000	
（参考）	H21当初予算額	335,000		H22当初予算額	329,000		伸び率(%) 対・決	220.7	対・予 -23.1 -
人件費	職員人件費 0.3 人工	2,386,500		職員人件費 0.4 人工	3,234,800		職員人件費 0.4 人工	3,218,800	
総事業費	歳出+職員人件費	2,563,700		歳出+職員人件費	3,313,700		歳出+職員人件費	3,471,800	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	開催回数	回	年度内開催数	目標	3	4	4
	委員出席率	%	委員出席率	実績	2	1	
成果指標	協議事案件数	件	審議された事案件数	目標	90	90	90
				実績	100	66.7	
				目標	5	10	8
				実績	3	3	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法及び条例に規定されている。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0201010201

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 010102連合会負担金	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
事業名	01連合会負担金事業							
目 的 （成果）	国民健康保険事業業務の一部を委任している茨城県国民健康保険団体連合会の運営費の一部を負担し、連合会の安定した運営につなげる。							
内 容 （概要）	保険者（市）と医療機関との取りまとめをしている連合会に対して、保険者規模に応じた運営経費を支払う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】
事業内容	・連合会加入負担金 ・特定健診データ管理システム負担金等		・連合会加入負担金 ・特定健診データ管理システム負担金等		・連合会加入負担金 ・特定健診データ管理システム負担金等				
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金				
	県支出金		県支出金		県支出金				
	市債		市債		市債				
	その他		その他		その他				
	一般財源	2,541,022	一般財源	3,907,930	一般財源	2,708,000			
	計	2,541,022	計	3,907,930	計	2,708,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	2,541,022	19	負担金、補助及び交付金	3,907,930			
	決算額計	2,541,022		決算額計	3,907,930		予算現額計	2,708,000	
(参考)	H21当初予算額	2,657,000		H22当初予算額	6,113,000	伸び率(%)	対・決	-30.7	
人件費	職員人件費	人工	2,657,000	職員人件費	0.1 人工	808,700	職員人件費	0.1 人工	804,700
総事業費	歳出+職員人件費	5,198,022		歳出+職員人件費	4,716,630		歳出+職員人件費	3,512,700	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	被保険者数	人	国民健康保険被保険者数	目標	14,500	14,645	14,550
				実績	14,228	14,042	
成果指標	負担金額	円	負担金年間額	目標	2,657,000	6,113,000	2,708,000
				実績	2,541,022	3,907,930	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☒	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0201020101

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 010201賦課徴収費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
事業名	01賦課徴収事業							
目 的 （成果）	療養諸費や出産育児一時金、その他の国保事業費の支払いに充てるため。							
内 容 （概要）	国民健康保険加入世帯に対して、所得等により国民健康保険税を課税し、納税通知書を送付する。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算			
事業内容	・納税通知書、課税変更通知等の発送 ・転入者の前住所地への所得照会			・納税通知書、課税変更通知等の発送 ・転入者の前住所地への所得照会			・納税通知書、課税変更通知等の発送 ・転入者の前住所地への所得照会			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	1,440,705		一般財源	1,278,704		一般財源	1,609,000			
	計	1,440,705		計	1,278,704		計	1,609,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	73,500	11	需用費		11	需用費	74,000		
	12	役務費	1,367,205	12	役務費	1,278,704	12	役務費	1,535,000		
		決算額計	1,440,705		決算額計	1,278,704		予算現額計	1,609,000		
(参考)	H21当初予算額		1,600,000	H22当初予算額		1,574,000	伸び率(%) 対・決	25.8	対・予	2.2	+
人件費	職員人件費	0.9 人工		職員人件費	1.0 人工	8,087,000	職員人件費	0.9 人工		7,242,300	
総事業費	歳出+職員人件費		1,440,705	歳出+職員人件費		9,365,704	歳出+職員人件費			8,851,300	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	納税通知書発送数	通	国民健康保険税納税通知書の年間発送件数	目標	19,000	19,190	18,120
				実績	17,964	15,755	
成果指標	課税額	円	国民健康保険税の当該年度分の課税額	目標	1,370,027,000	1,383,727,000	1,194,245,000
				実績	1,554,294,200	1,403,749,700	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険事業歳入に占める重要な収入源である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	保険給付費の支出動向にあわせ、税率等の検討が必要と思われる。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0202010101

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 020101一般被保険者療養給付費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
事業名	01一般被保険者療養給付事業							
目 的 （成果）	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。							
内 容 （概要）	一般被保険者の療養の給付に要する費用の一部を保険者が負担し、被保険者の自己負担額を軽減する。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	一般被保険者の療養の給付に要する費用の一部(医療費の70%,80%,90%)を負担する。			一般被保険者の療養の給付に要する費用の一部(医療費の70%,80%,90%)を負担する。			一般被保険者の療養の給付に要する費用の一部(医療費の70%,80%,90%)を負担する。					
財源内訳	国庫支出金	712,850,000		国庫支出金	714,710,630		国庫支出金	700,028,000				
	県支出金	105,355,000		県支出金	173,738,000		県支出金	177,106,000				
	市債			市債			市債					
	その他	3,558,000		その他			その他	4,000,000				
	一般財源	1,554,146,170		一般財源	1,582,224,415		一般財源	1,675,134,000				
	計	2,375,909,170		計	2,470,673,045		計	2,556,268,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	2,375,909,170	19	負担金、補助及び交付金	2,470,673,045	19	負担金、補助及び交付金	2,556,268,000			
	決算額計		2,375,909,170	決算額計		2,470,673,045	予算現額計		2,556,268,000			
(参考)	H21当初予算額		2,332,184,000	H22当初予算額		2,435,800,000	伸び率(%)	対・決	3.5	対・予	4.9	+
人件費	職員人件費	1.2	人工	9,546,000	職員人件費	1.1	人工	8,895,700	職員人件費	1.0	人工	8,047,000
総事業費	歳出+職員人件費		2,385,455,170	歳出+職員人件費		2,479,568,745	歳出+職員人件費				2,564,315,000	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	件数	件	給付件数	目標	160,000	164,800	169,744
				実績	162,742	161,619	
成果指標	負担額	円	一般被保険者分年間負担額	目標	2,332,184,000	2,435,800,000	2,556,268,000
				実績	2,375,909,170	2,470,673,045	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されている、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	件数	件	給付件数	目標	14,000	14,420	14,853
				実績	11,685	12,773	
成果指標	負担額	円	退職被保険者等分年間負担額	目標	198,759,000	150,216,000	161,513,000
				実績	171,822,395	198,698,673	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されている、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0202010301

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無	○ 有 (平成	年度～平成	年度)
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 020103一般被保険者療養費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	01一般被保険者療養事業						2121
目 的 (成果)	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。						
内 容 (概要)	被保険者が緊急その他やむを得ない事情で国民健康保険を扱っていない医療機関等で治療を受けたとき、保険者証を提示しないで治療を受けたとき、または治療用装具を作成したときなど、一旦全額自己負担した費用について、申請してもらい連合会で審査した後、保険者負担分を支給する。						

■事業費

(単位:円)

		平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算						
事業内容		保険者負担分(医療費等の70%、80%、90%)の被保険者への支給		保険者負担分(医療費等の70%、80%、90%)の被保険者への支給		保険者負担分(医療費等の70%、80%、90%)の被保険者への支給						
財源内訳	国庫支出金	7,831,000		国庫支出金	8,261,159		国庫支出金	7,465,000				
	県支出金	1,135,000		県支出金	2,008,000		県支出金	1,889,000				
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	19,853,842		一般財源	18,273,372		一般財源	17,910,000				
	計	28,819,842		計	28,542,531		計	27,264,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	28,819,842	19	負担金、補助及び交付金	28,542,531	19	負担金、補助及び交付金	27,264,000			
	決算額計		28,819,842		決算額計		28,542,531		予算現額計		27,264,000	
(参考)	H21当初予算額		25,317,000	H22当初予算額		27,362,000	伸び率(%) 対・決		-4.5	対・予	-0.4	-
人件費	職員人件費	0.1	人工	795,500	職員人件費	0.1	人工	808,700	職員人件費	0.2	人工	1,207,050
総事業費	歳出+職員人件費		29,615,342	歳出+職員人件費		29,351,231	歳出+職員人件費			28,471,050		

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	件数	件	支給件数	目標	3,500	3,605	3,713
				実績	3,638	3,974	
成果指標	支給額	円	一般被保険者分年間支給額	目標	25,317,000	27,362,000	27,264,000
				実績	28,819,842	28,542,531	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されている、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0202010401

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 020104退職被保険者等療養費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	01退職被保険者等療養事業						2121
目 的 （成果）	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。						
内 容 （概要）	被保険者が緊急その他やむを得ない事情で国民健康保険を扱っていない医療機関等で治療を受けたとき、保険者証を提示しないで治療を受けたとき、または治療用装具を作成したときなど、一旦全額自己負担した費用について、申請してもらい連合会で審査した後、保険者負担分を支給する。						

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	保険者負担分（医療費等の70%、80%、90%）の被保険者への支給			保険者負担分（医療費等の70%、80%、90%）の被保険者への支給			保険者負担分（医療費等の70%、80%、90%）の被保険者への支給		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他	2,188,000		その他	1,704,000		その他	1,180,000	
	一般財源	200,079		一般財源	279,568		一般財源	1,012,000	
	計	2,388,079		計	1,983,568		計	2,192,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	19	負担金、補助及び交付金	2,388,079	19	負担金、補助及び交付金	1,983,568	19	負担金、補助及び交付金	2,192,000
	決算額計		2,388,079	決算額計		1,983,568	予算現額計		2,192,000
（参考）	H21当初予算額		3,257,000	H22当初予算額		2,324,000	伸び率(%) 対・決	10.5	対・予
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,591,000	職員人件費	0.2 人工	1,617,400	職員人件費	0.3 人工	2,414,100
総事業費	歳出+職員人件費		3,979,079	歳出+職員人件費		3,600,968	歳出+職員人件費		4,606,100

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	件数	件	支給件数	目標	330	340	350
				実績	298	271	
成果指標	支給額	円	退職被保険者等分年間支給額	目標	3,257,000	2,324,000	2,192,000
				実績	2,388,079	1,983,568	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されている、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0202010501

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 020105審査支払手数料	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	01審査支払手数料事業						2121
目 的 （成果）	医療機関等から保険者（本市）に請求のあった医療費の明細書（診療報酬明細書）や療養費の内容を連合会で審査し、医療費に適正化を図る。						
内 容 （概要）	茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼している診療報酬明細書・療養費の審査手数料を支払う。						

■事業費

（単位：円）

事業内容		平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算									
事業内容		茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼している診療報酬明細書・療養費の審査件数に応じて手数料を支払う。		茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼している診療報酬明細書・療養費の審査件数に応じて手数料を支払う。		茨城県国民健康保険団体連合会へ依頼している診療報酬明細書・療養費の審査件数に応じて手数料を支払う。									
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金								
	県支出金			県支出金			県支出金								
	市債			市債			市債								
	その他			その他			その他								
	一般財源	11,562,952		一般財源	12,067,505		一般財源	12,448,000							
	計	11,562,952		計	12,067,505		計	12,448,000							
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分					
	12	役務費	11,562,952	12	役務費	12,067,505	12	役務費	12,448,000						
	決算額計		11,562,952		決算額計		12,067,505		予算現額計		12,448,000				
(参考)	H21当初予算額			11,908,000	H22当初予算額			11,808,000	伸び率(%) 対・決	3.2	対・予	5.4	+		
人件費	職員人件費	0.1	人工		795,500	職員人件費	0.1	人工		808,700	職員人件費	0.1	人工		804,700
総事業費	歳出+職員人件費			12,358,452	歳出+職員人件費			12,876,205	歳出+職員人件費						13,252,700

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	審査件数	件	診療報酬明細書(レセプト)審査した件数	目標	180,000	185,400	190,962
				実績	181,759	182,493	
成果指標	支払額	円	審査手数料年間合計額	目標	11,908,000	11,808,000	12,448,000
				実績	11,562,952	12,067,505	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
茨城県国保連合会診療報酬審査支払規則第14条による。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☒	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0202020101

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無	○ 有 (平成	年度～平成	年度)
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 020201一般被保険者高額療養費	新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	01一般被保険者高額療養事業						2121
目 的 (成果)	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。						
内 容 (概要)	同月内で一般被保険者の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し通知をし、自己負担限度額を超えた部分を支給し、被保険者世帯の負担軽減を図る。						

■事業費

(単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	一般被保険者の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を支給する。			一般被保険者の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を支給する。			一般被保険者の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を支給する。		
財源内訳	国庫支出金	39,459,000		国庫支出金	79,082,558		国庫支出金	75,804,000	
	県支出金	10,521,000		県支出金	19,224,000		県支出金	19,899,000	
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他	105,473,000	
	一般財源	197,033,399		一般財源	175,052,919		一般財源	86,045,000	
	計	247,013,399		計	273,359,477		計	287,221,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	19	負担金、補助及び交付金	247,013,399	19	負担金、補助及び交付金	273,359,477	19	負担金、補助及び交付金	287,221,000
	決算額計		247,013,399	決算額計		273,359,477	予算現額計		287,221,000
(参考)	H21当初予算額		233,143,000	H22当初予算額		244,317,000	伸び率(%) 対・決	5.1	対・予
人件費	職員人件費	0.3 人工	2,386,500	職員人件費	0.3 人工	2,426,100	職員人件費	0.2 人工	1,689,870
総事業費	歳出+職員人件費		249,399,899	歳出+職員人件費		275,785,577	歳出+職員人件費		288,910,870

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	支給件数	件	年間支給件数	目標	3,000	3,090	3,183
				実績	3,379	3,675	
成果指標	支給額	円	年間支給合計額	目標	233,143,000	244,317,000	287,221,000
				実績	247,013,399	273,359,477	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法第57条の2に規定されている、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0202020201

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 020202退職被保険者等高額療養費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	01退職被保険者等高額療養事業						2121
目 的 （成果）	国民健康保険被保険者が安心して医療機関で受診し、健康を維持するため。						
内 容 （概要）	同月内で退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し通知をし、自己負担限度額を超えた部分を支給し、被保険者世帯の負担軽減を図る。						

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を支給する。			退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を支給する。			退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定基準を超え高額となった該当世帯に対し自己負担限度額を超えた部分を支給する。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他	13,417,000		その他	17,043,500		その他	10,626,000	
	一般財源	6,775,067		一般財源	3,577,445		一般財源	3,426,000	
	計	20,192,067		計	20,620,945		計	14,052,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	19	負担金、補助及び交付金	20,192,067	19	負担金、補助及び交付金	20,620,945	19	負担金、補助及び交付金	14,052,000
	決算額計		20,192,067	決算額計		20,620,945	予算現額計		14,052,000
（参考）	H21当初予算額		22,657,000	H22当初予算額		12,873,000	伸び率(%) 対・決	-31.9	対・予
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,591,000	職員人件費	0.2 人工	1,617,400	職員人件費	0.3 人工	2,494,570
総事業費	歳出+職員人件費		21,783,067	歳出+職員人件費		22,238,345	歳出+職員人件費		16,546,570

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	支給件数	件	年間支給件数	目標	250	258	266
				実績	154	181	
成果指標	支給額	円	年間支給合計額	目標	22,657,000	12,873,000	14,052,000
				実績	20,192,067	20,620,945	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法第57条の2に規定されている、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	申請件数	件	申請受付年間件数	目標	10	10	10
				実績	3	2	
成果指標	支給額	円	年間支給合計額	目標	200,000	60,000	150,000
				実績	43,708	91,963	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されている、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	申請件数	件	申請受付件数	目標	5	5	5
				実績		1	
				目標			
成果指標	支給額	円	年間支給合計額	目標	100,000	1,000	10,000
				実績		2,974	
				目標			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されている、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	給付額が年々増加していることから、財源の確保が重要である。
次年度における対応方策(改善方策)	保健事業等の積極的な事業実施により給付額の増加を抑える。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療から予防へと意識転換を図るため、啓発活動に重点をおく。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝 塚 成 人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	申請件数	件	年間申請件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	給付額	円	一般被保険者への年間給付額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	申請件数	件	年間申請件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
成果指標	給付金額	円	退職被保険者等への年間給付額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0202040101

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 020401出産育児一時金	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	01出産育児一時金事業						2121
目 的 （成果）	出産した被保険者のいる世帯の出産費用の負担軽減を図る。						
内 容 （概要）	出産に係る費用に対して世帯主又は病院へ支払う。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				
事業内容	42万円を限度として、世帯主又は病院へ支払う。			42万円を限度として、世帯主又は病院へ支払う。			42万円を限度として、世帯主又は病院へ支払う。			【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金	720,000			国庫支出金	1,520,000			国庫支出金	800,000		
	県支出金				県支出金				県支出金			
	市債				市債				市債			
	その他				その他				その他			
	一般財源	28,630,838			一般財源	31,943,405			一般財源	32,800,000		
	計	29,350,838			計	33,463,405			計	33,600,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	29,350,838	19	負担金、補助及び交付金	33,463,405	19	負担金、補助及び交付金	33,600,000			
		決算額計	29,350,838			決算額計	33,463,405			予算現額計	33,600,000	
(参考)	H21当初予算額		40,000,000	H22当初予算額		37,800,000	伸び率(%) 対・決	0.4	対・予	-11.1	-	
人件費	職員人件費	0.1 人工	795,500	職員人件費	0.1 人工	808,700	職員人件費	0.1 人工	804,700			
総事業費	歳出+職員人件費		30,146,338	歳出+職員人件費		34,272,105	歳出+職員人件費		34,404,700			

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	出産件数	件	申請受付件数	目標	100	100	80
				実績	74	80	
成果指標	支給額	円	年間支給合計額	目標	40,000,000	37,800,000	33,600,000
				実績	29,350,838	33,463,405	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
条例の定めにより出産した被保険者のいる世帯主に一時金を支給又は、病院へ直接支払う。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	死亡件数	件	被保険者死亡件数	目標	180	120	80
				実績	90	77	
成果指標	支給額	円	年間支給合計額	目標	9,000,000	6,000,000	4,000,000
				実績	4,550,000	3,850,000	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
条例の定めにより、死亡した国保加入被保険者の葬儀施主に支払う。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標	631,972,000	567,712,000	625,601,000
				実績	641,868,427	568,783,683	
成果指標	一人当たりの支援金額	円	被保険者一人当たりの支援金額	目標	43,286	38,764	43,372
				実績	45,113	40,506	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0203010201

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 030102後期高齢者関係事務費拠出金	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
事業名	01後期高齢者関係事務費拠出金事業							
目 的 （成果）	後期高齢者制度の財政支援をし、制度の安定化を図る。							
内 容 （概要）	一定の計算式により算出された事務的経費負担額を社会保険診療報酬支払基金へ納付する。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	算出された事務的経費負担額を納付する。		算出された事務的経費負担額を納付する。		算出された事務的経費負担額を納付する。			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他			
	一般財源	87,343	一般財源	74,666	一般財源	64,000		
	計	87,343	計	74,666	計	64,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	87,343	19	負担金、補助及び交付金	74,666	64,000	
		決算額計	87,343		決算額計	74,666		予算現額計 64,000
(参考)	H21当初予算額	87,000		H22当初予算額	81,000	伸び率(%) 対・決	-14.3 対・予 -21 -	
人件費	職員人件費 人工			職員人件費 人工		職員人件費 人工		
総事業費	歳出+職員人件費	87,343		歳出+職員人件費	74,666	歳出+職員人件費	64,000	

【特記事項】
人件費は後期高齢者支援事業に含む

【特記事項】

人件費は後期高齢者支援事業に含む

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標	87,000	81,000	64,000
				実績	87,343	74,666	
成果指標	一人当たりの支援金額	円	被保険者一人当たりの支援金額	目標	6	6	4
				実績	6	5	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0204010101

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 040101前期高齢者納付金	新規／継続	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
事業名	01前期高齢者支援事業		(事業区分1)					
目 的 (成果)	前期高齢者(65歳から74歳)の給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金について、保険者間の負担の不均衡を調整するため、国保・被用者保険の各保険者が、その加入者数に応じて負担する費用負担の調整を行う。							
内 容 (概要)	前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額をもとに、調整対象基準額(前期高齢者加入率が全国平均とみなして算定された額)との差額について納付する。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額をもとに、調整対象基準額との差額について納付する。			前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額をもとに、調整対象基準額との差額について納付する。			前期高齢者給付費及び前期高齢者に係る後期高齢者支援金の額をもとに、調整対象基準額との差額について納付する。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	1,746,872		一般財源	921,357		一般財源	1,756,000	
	計	1,746,872		計	921,357		計	1,756,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	19	負担金、補助及び交付金	1,746,872	19	負担金、補助及び交付金	921,357	19	負担金、補助及び交付金	1,756,000
	決算額計		1,746,872	決算額計		921,357	予算現額計		1,756,000
（参考）	H21当初予算額		1,942,000	H22当初予算額		982,000	伸び率(%) 対・決	90.6	対・予
人件費	職員人件費	0.0 人工	238,650	職員人件費	0.0 人工	242,610	職員人件費	0.0 人工	241,410
総事業費	歳出+職員人件費		1,985,522	歳出+職員人件費		1,163,967	歳出+職員人件費		1,997,410

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標	1,942,000	982,000	1,756,000
				実績	1,746,872	921,357	
成果指標	一人当たりの納付額	円	被保険者一人当たりの納付額	目標	511	258	122
				実績	122	67	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標	78,000	74,000	62,000
				実績	78,461	73,230	
成果指標	一人当たりの納付額	円	被保険者一人当たりの納付額	目標	21	19	4
				実績	5	5	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0205010101

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）							
会 計	国民健康保険特別会計		款・項・目	050101老人保健医療費拠出金		新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
事業名	01老人保健医療費拠出金事業										
目 的 （成果）	75歳以上の被保険者が平成20年3月まで加入していた老人保健制度を財政支援し、制度の安定化を図る。										
内 容 （概要）	一定の計算式により算出された医療費相当額を納付する。										

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	一定の計算式により算出された医療費相当額を納付する。			一定の計算式により算出された医療費相当額を納付する。			一定の計算式により算出された医療費相当額を納付する。					
財源内訳	国庫支出金	2,142,827		国庫支出金	1,403,203		国庫支出金	1,000				
	県支出金	371,000		県支出金	307,000		県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	1,353,744		一般財源	1,970,227		一般財源	954,000				
	計	3,867,571		計	3,680,430		計	955,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	3,867,571	19	負担金、補助及び交付金	3,680,430	19	負担金、補助及び交付金	955,000			
	決算額計		3,867,571	決算額計		3,680,430	予算現額計		955,000			
(参考)	H21当初予算額		4,796,000	H22当初予算額		3,685,000	伸び率(%)	対・決	-74.1	対・予	-74.1	-
人件費	職員人件費	0.0	人工	238,650	職員人件費	0.0	人工	242,610	職員人件費	0.0	人工	80,470
総事業費	歳出+職員人件費		4,106,221	歳出+職員人件費		3,923,040	歳出+職員人件費			1,035,470		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	納付額	円	納付額合計	目標	4,796,000	3,685,000	1,000
				実績	3,867,571	3,680,430	
成果指標	一人当たりの納付金額	円	被保険者一人当たりの納付金額	目標	329	251	1
				実績	271	262	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0205010201

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 050102老人保健事務費拠出金	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
事業名	01老人保健事務費拠出金事業							
目 的 （成果）	75歳以上の被保険者が平成20年3月まで加入していた老人保健制度を財政支援し、制度の安定化を図る。							
内 容 （概要）	一定の計算式により算出された事務的経費負担額を納付する。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】		
事業内容	一定の計算式により算出された事務的経費負担額を納付する		一定の計算式により算出された事務的経費負担額を納付する		一定の計算式により算出された事務的経費負担額を納付する						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源	45,391	一般財源	38,656	一般財源	39,000					
	計	45,391	計	38,656	計	39,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称		金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	45,391	19	負担金、補助及び交付金	38,656	19	負担金、補助及び交付金		39,000	
	決算額計	45,391		決算額計	38,656		予算現額計	39,000			
(参考)	H21当初予算額		50,000	H22当初予算額		39,000	伸び率(%)	対・決	0.9	対・予	
人件費	職員人件費	0.0 人工	238,650	職員人件費	0.0 人工	242,610	職員人件費	0.0 人工	80,470		
総事業費	歳出+職員人件費		284,041	歳出+職員人件費		281,266	歳出+職員人件費		119,470		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	納付額	円	納付年間合計額	目標	50,000	39,000	39,000
				実績	45,391	38,656	
成果指標	一人当たりの納付金額	円	被保険者一人当たりの納付金額	目標	3.4	2.6	2.7
				実績	3.1	2.8	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝 塚 成 人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0206010101

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 060101介護納付金	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	01介護納付金事業						2121
目 的 （成果）	介護保険制度を財政支援し、制度の安定化を図る。						
内 容 （概要）	一定の計算式により算出された金額を納付する。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】		
事業内容	一定の計算式により算出された金額を納付する。		一定の計算式により算出された金額を納付する。		一定の計算式により算出された金額を納付する。						
財源内訳	国庫支出金	149,431,382	国庫支出金	110,498,987	国庫支出金	114,274,000					
	県支出金	15,438,000	県支出金	15,682,000	県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源	92,446,448	一般財源	137,227,797	一般財源	167,816,000					
	計	257,315,830	計	263,408,784	計	282,090,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	19	負担金、補助及び交付金	257,315,830	19	負担金、補助及び交付金	263,408,784	19	負担金、補助及び交付金	282,090,000		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	納付額	円	納付金額	目標	258,195,000	264,353,000	282,090,000
				実績	257,315,830	263,408,784	
成果指標	一人当たりの納付額	円	第二号被保険者一人当たりの納付額	目標	45,297	48,064	51,002
				実績	45,867	47,624	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☒	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚 成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川島 祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0207010101

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）							
会 計	国民健康保険特別会計		款・項・目	070101高額医療費拠出金		新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
事業名	01高額医療費拠出金事業										
目 的 （成果）	高額な医療費の支払による保険者の財政負担の緩和を図る。										
内 容 （概要）	一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。（診療報酬明細書の一件当たりの交付基準額を超えた一部が交付される）										

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				
事業内容	一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。			一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。			一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。			【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金	22,516,507		国庫支出金	25,792,602		国庫支出金	27,467,000				
	県支出金	22,516,507		県支出金	25,792,602		県支出金	27,467,000				
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	45,034,147		一般財源	51,580,958		一般財源	54,935,000				
	計	90,067,161		計	103,166,162		計	109,869,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	90,067,161	19	負担金、補助及び交付金	103,166,162	19	負担金、補助及び交付金	109,869,000			
		決算額計		90,067,161		決算額計		103,166,162		予算現額計		109,869,000
(参考)	H21当初予算額		94,526,000	H22当初予算額		100,359,000	伸び率(%)	対・決	6.5	対・予	9.5	+
人件費	職員人件費	0.1	人工	477,300	職員人件費	0.1	人工	485,220	職員人件費	0.1	人工	402,350
総事業費	歳出+職員人件費		90,544,461	歳出+職員人件費		103,651,382	歳出+職員人件費				110,271,350	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	支払額	円	支払年間合計額	目標	94,526,000	100,359,000	109,869,289
				実績	90,067,161	103,166,162	
成果指標	一人当たり支払額	円	被保険者一人当たりに換算した支払額	目標	6,474	6,852	7,617
				実績	6,330	7,347	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
☒	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝 塚 成 人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0207010201

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）						
会 計	国民健康保険特別会計		款・項・目	070102保険財政共同安定化事業拠出金	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
事業名	01保険財政共同安定化事業拠出金									
目 的 （成果）	市町村間の保険料（税）の平準化と財政の安定を図る。									
内 容 （概要）	一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。（診療報酬明細書の一件当たりの交付基準額を超えた一部が交付される）									

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】		
事業内容	一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。		一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。		一定の計算式により算出された金額を茨城県国民健康保険団体連合会に支払う。						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他	381,983,921	その他	414,441,417	その他	403,690,000					
	一般財源	32,658,897	一般財源	-5,175,223	一般財源	16,821,000					
	計	414,642,818	計	409,266,194	計	420,511,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称		金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	414,642,818	19	負担金、補助及び交付金	409,266,194	19	負担金、補助及び交付金		420,511,000	
	決算額計	414,642,818		決算額計	409,266,194		予算現額計	420,511,000			
(参考)	H21当初予算額		422,932,000	H22当初予算額		436,720,000	伸び率(%) 対・決	2.7	対・予	-3.7	-
人件費	職員人件費	0.1 人工	477,300	職員人件費	0.1 人工	485,220	職員人件費	0.1 人工	402,350		
総事業費	歳出+職員人件費		415,120,118	歳出+職員人件費		409,751,414	歳出+職員人件費		420,913,350		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	支払額	円	支払額合計	目標	422,932,000	463,720,000	420,511,000
				実績	414,642,818	409,266,194	
成果指標	一人当たりの支払額	円	被保険者一人当たりに換算した支払額	目標	28,968	31,664	29,154
				実績	29,142	12,925	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝 塚 成 人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0207010401

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	☒ 無	☐ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 070104保険財政共同安定化事務事業拠出金	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	01保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業						2121
目 的 （成果）	市町村間の保険料（税）の平準化と財政の安定を図る。						
内 容 （概要）	この事業に係る事務的経費を支払う。						

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	この事業に係る事務的経費を支払う。			この事業に係る事務的経費を支払う。			この事業に係る事務的経費を支払う。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源			一般財源			一般財源	1,000	
	計			計			計	1,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	19	負担金、補助及び交付金		19	負担金、補助及び交付金		19	負担金、補助及び交付金	1,000
決算額計				決算額計			予算現額計		
(参考)	H21当初予算額	1,000		H22当初予算額	1,000		伸び率(%) 対・決 皆増	対・予	
人件費	職員人件費 0.1 人工	477,300		職員人件費 0.1 人工	485,220		職員人件費 0.1 人工	402,350	
総事業費	歳出+職員人件費	477,300		歳出+職員人件費	485,220		歳出+職員人件費	403,350	

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	支払額	円	支払年間合計額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	0	0	
成果指標	一人当たりの支払額	円	被保険者一人当たりに換算した支払額	目標	0.07	0.07	0.07
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	引き続き適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	支払額	円	事業に係る負担金の支払年間合計額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	2,000	1,267	
成果指標	一人当たりの支払額	円	被保険者一人当たりに換算した支払額	目標	0.07	0.07	0.07
				実績	0.14	0.09	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法等に規定されており、保険者の義務的経費である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝 塚 成 人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 208010101

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）					
会 計	国民健康保険特別会計		款・項・目 080101特定健康審査等事業費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
事業名	01特定健康診査等事業								
目 的 （成果）	生活習慣病を中心とした疾病予防を重視し、医療費の伸びを抑制する。								
内 容 （概要）	40歳以上74歳以下の国保加入者を対象に、健康診査及びその結果により健康の保持に努める必要がある者に対して保健指導を実施。								

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	特定健診(地区健診)の実施 保健指導の実施			特定健診(地区健診)の実施 保健指導の実施			特定健診(地区健診)の実施 保健指導の実施					
財源内訳	国庫支出金	2,351,000		国庫支出金	4,244,000		国庫支出金	3,845,000				
	県支出金	2,351,000		県支出金	4,244,000		県支出金	3,845,000				
	市債			市債			市債					
	その他	3,132,000		その他	3,093,000		その他	4,858,000				
	一般財源	14,185,952		一般財源	9,583,919		一般財源	24,136,000				
	計	22,019,952		計	21,164,919		計	36,684,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	08	報償費	95,000	08	報償費	48,000	08	報償費	264,000			
	11	需用費	224,949	11	需用費	106,091	11	需用費	188,000			
	12	役務費	1,515,306	12	役務費	1,038,199	12	役務費	1,373,000			
	13	委託料	20,184,697	13	委託料	19,972,629	13	委託料	34,859,000			
	</											

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	受診者数	人	年間受診者数	目標	3,500	4,567	4,858
				実績	3,156	3,298	
成果指標	受診率	%	受診者数/対象者数	目標	45	50	50
				実績	33.14	35.11	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
高齢者の医療の確保に関する法律第20条の規定により、平成20年度から保険者が実施。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☒	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	受診率の向上
次年度における対応方策(改善方策)	周知方法及び実施方法を検討。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	周知方法及び実施方法を検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☒ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	周知方法について、見直し等の必要がある。

二次評価【部長評価】	
部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0208020101

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計		款・項・目	080201保険衛生普及費				
事業名	01保健衛生普及事業		新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
目 的 （成果）	被保険者世帯の医療機関受診状況をお知らせし、健康管理意識の向上と医療費の適正化を図る。							
内 容 （概要）	受診年月日、受診者名、受診医療機関、日数、医療費額、保険者負担額、被保険者負担額を記載した通知を年6回送付する。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】		
事業内容	受診年月日、受診者名、受診医療機関、日数、医療費額、保険者負担額、被保険者負担額を記載した通知を年6回送付する。		受診年月日、受診者名、受診医療機関、日数、医療費額、保険者負担額、被保険者負担額を記載した通知を年6回送付する。		受診年月日、受診者名、受診医療機関、日数、医療費額、保険者負担額、被保険者負担額を記載した通知を年6回送付する。						
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他		その他		その他						
	一般財源	1,477,648	一般財源	1,296,870	一般財源	1,891,000					
	計	1,477,648	計	1,296,870	計	1,891,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称		金額	うち臨時分
	11	需用費	94,500	11	需用費	99,918	11	需用費	295,000		
	12	役務費	1,383,148	12	役務費	1,196,952	12	役務費	1,596,000		
		決算額計	1,477,648		決算額計	1,296,870		予算現額計	1,891,000		
(参考)	H21当初予算額		1,607,000	H22当初予算額		1,696,000	伸び率(%) 対・決	45.8	対・予	11.5	+
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,272,800	職員人件費	0.1 人工	485,220	職員人件費	0.1 人工		965,640	
総事業費	歳出+職員人件費		2,750,448	歳出+職員人件費		1,782,090	歳出+職員人件費			2,856,640	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	通知数	通	年間通知数	目標	37,000	37,000	35,000
				実績	32,289	26,975	
成果指標	一人当たりの医療費	円	被保険者一人当たりの保険給付費	目標	197,002	197,000	212,224
				実績	197,075	213,209	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法・施行規則に規定されている。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☒	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	医療費通知の発送回数、記載内容について。
次年度における対応方策(改善方策)	適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	ジェネリック薬品使用による経費等の差について記載する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	ジェネリック医薬品を使用した場合の比較金額を通知し、医療費の軽減につなげている保険者もあるので、検討する必要がある。

二次評価【部長評価】	
部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0208020201

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 080202疾病予防費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	01疾病予防事業						2121
目 的 （成果）	疾病予防と早期発見を進め、医療費の削減と被保険者の健康を維持する。						
内 容 （概要）	納期到来分の保険税完納している30歳以上の被保険者を対象に、人間ドック等受診に補助金を交付し、負担軽減を図る。						

■事業費 (単位:円)

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	・人間ドック 20,000円 ・脳ドック 23,000円 ・併診ドック 32,000円 を補助する。			・人間ドック 20,000円 ・脳ドック 23,000円 ・併診ドック 32,000円 を補助する。			・人間ドック 20,000円 ・脳ドック 23,000円 ・併診ドック 32,000円 を補助する。		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源	12,909,000		一般財源	12,744,000		一般財源	13,000,000	
	計	12,909,000		計	12,744,000		計	13,000,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額
	19	負担金、補助及び交付金	12,909,000	19	負担金、補助及び交付金	12,744,000	19	負担金、補助及び交付金	13,000,000
		決算額計	12,909,000		決算額計	12,744,000		予算現額計	13,000,000
（参考）	H21当初予算額	10,000,000		H22当初予算額	13,000,000		伸び率(%) 対・決	2.0	対・予
人件費	職員人件費	0.0 人工	79,550	職員人件費	0.0 人工	80,870	職員人件費	0.2 人工	1,609,400
総事業費	歳出+職員人件費	12,988,550		歳出+職員人件費	12,824,870		歳出+職員人件費		14,609,400

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	受診者数	人	年間受診者数	目標	450	460	470
				実績	576	564	
成果指標	一人当たりの医療費	円	被保険者一人当たりの保険給付費	目標	197,002	197,000	212,224
				実績	197,075	213,209	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
国民健康保険法第82条に規定されている事業として、人間ドックへの補助をおこなう。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	予算の範囲内のため、受診者数が限られる。
次年度における対応方策(改善方策)	予算の増額又は補助額の見直し等により、受診者数を増やす。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	予算の増額又は補助額の見直し等により、受診者数を増やす。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝 塚 成 人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	予算の増額、補助金額の見直しなど検討する。

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0209010101

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）							
会 計	国民健康保険特別会計		款・項・目	090101 支払準備基金積立金		新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
事業名	01 支払準備基金積立金事業										
目 的 （成果）	国民健康保険の診療報酬の支払の円滑化及び保険事業の充実強化を図り、財政の健全な運営に資するために設置する。										
内 容 （概要）	診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著しく上回った場合や災害その他の特別な事由により保険税その他の収入が予定額に達しないなどの場合に、当該年度中の支払に困難が生じたときの費用に充てるための基金積立金。										

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著しく上回った場合や災害その他の特別な事由により保険税その他の収入が予定額に達しないなどの場合に、当該年度中の支払に困難が生じたときの費用に充てるための基金積立金		診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著しく上回った場合や災害その他の特別な事由により保険税その他の収入が予定額に達しないなどの場合に、当該年度中の支払に困難が生じたときの費用に充てるための基金積立金		診療費の激増、医療費の支払義務額が予定額より著しく上回った場合や災害その他の特別な事由により保険税その他の収入が予定額に達しないなどの場合に、当該年度中の支払に困難が生じたときの費用に充てるための基金積立金。			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金			
	県支出金		県支出金		県支出金			
	市債		市債		市債			
	その他		その他		その他	1,000		
	一般財源	310	一般財源	208	一般財源			
	計	310	計	208	計	1,000		
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	25	積立金	310	25	積立金	208	1,000	
		決算額計	310		決算額計	208		予算現額計 1,000
(参考)	H21当初予算額		1,000	H22当初予算額		1,000	伸び率(%) 対・決 380.8	対・予
人件費	職員人件費	0.0 人工	79,550	職員人件費	0.0 人工	80,870	職員人件費	0.1 人工 402,350
総事業費	歳出+職員人件費		79,860	歳出+職員人件費		81,078	歳出+職員人件費	403,350

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	積立額	円	年間積立額	目標	1,000	1,000	1,000
				実績	0	208	
成果指標	充当額	円	年間充当額	目標	0	0	0
				実績	100,000,000	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☐ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☒ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

国民健康保険法等に規定されている。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☒ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

基金はすべて取り崩しており、また現在は積立ができない状況である。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☒ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☒ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	基金はすべて取り崩しており、また現在は積立ができない状況である。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	余剰金が発生した場合は、積み立てることも検討。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	貝塚成人	担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。	

二次評価【部長評価】		
部長名	川島祐司	担当部名 市民部
確認	☒ 確認	

※事務事業コード／ 0211010101

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	☒ 無 ☐ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計 款・項・目 110101一般被保険者保険税還付金		新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
事業名	01一般被保険者保険税還付事業							
目 的 （成果）	国民健康保険税額の更正により、税額が減額となり還付金が生じた場合の資金とする。							
内 容 （概要）	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			【特記事項】			
事業内容	届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。		届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。		届出等による更正で、前年度以前の税額が変更となり還付が生じた場合に還付金を支払う。							
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金							
	県支出金		県支出金		県支出金							
	市債		市債		市債							
	その他		その他		その他							
	一般財源	4,921,900	一般財源	4,975,600	一般財源	4,000,000						
	計	4,921,900	計	4,975,600	計	4,000,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分					
	23	償還金利子及び割引料	4,921,900	23	償還金利子及び割引料	4,975,600	4,000,000					
	決算額計	4,921,900		決算額計	4,975,600		予算現額計	4,000,000				
(参考)	H21当初予算額		5,246,000	H22当初予算額		6,425,000	伸び率(%)	対・決	-19.6	対・予	-37.7	-
人件費	職員人件費	0.1	人工	397,750	職員人件費	0.1	人工	808,700	職員人件費	0.5	人工	3,621,150
総事業費	歳出+職員人件費		5,319,650	歳出+職員人件費		5,784,300	歳出+職員人件費				7,621,150	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	還付件数	件	年間還付件数	目標	180	180	180
				実績	136	142	
成果指標	還付額	円	年間還付合計額	目標	5,246,000	6,425,000	4,000,000
				実績	4,921,900	4,975,600	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☐	B:普通
☒	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地方税法に規定されている。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	還付件数	件	年間還付件数	目標	5	5	5
				実績	0	0	
成果指標	還付額	円	年間還付額	目標	100,000	100,000	100,000
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地方税法に規定されている。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0211010301

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 110103償還金	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
事業名	01償還事業							
目 的 （成果）	国庫補助金等について、返還金が生じたときの歳出科目。							
内 容 （概要）	国庫補助金等の実績報告等に伴う返還金が生じたときに、補正又は充用して支払う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				
事業内容	国庫補助金等の実績報告等に伴う返還金が生じたときに、補正又は充用して支払う。			国庫補助金等の実績報告等に伴う返還金が生じたときに、補正又は充用して支払う。			国庫補助金等の実績報告等に伴う返還金が生じたときに、補正又は充用して支払う。			【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	34,114,364		一般財源	41,148,838		一般財源	1,000				
	計	34,114,364		計	41,148,838		計	1,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	23	償還金利子及び割引料	34,114,364	23	償還金利子及び割引料	41,148,838	23	償還金利子及び割引料	1,000			
		決算額計	34,114,364		決算額計	41,148,838		予算現額計	1,000			
(参考)	H21当初予算額		1,000	H22当初予算額		9,943,000	伸び率(%)	対・決	-100.0	対・予	-100	-
人件費	職員人件費	0.7	人工	5,568,500	職員人件費	0.5	人工	3,639,150	職員人件費	0.2	人工	1,609,400
総事業費	歳出+職員人件費		39,682,864	歳出+職員人件費		44,787,988	歳出+職員人件費				1,610,400	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	返還件数	件	国庫補助等返還件数	目標	1	1	1
				実績	3	5	
成果指標	返還額	円	返還額合計	目標	1,000	9,943,000	1,000
				実績	34,114,364	41,148,838	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	件数	件	年間加算金還付件数	目標	1	1	1
				実績	0	0	
成果指標	加算金額	円	年間加算金額合計	目標	50000	50000	50000
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地方税法に規定されている。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	件数	件	年間加算金還付件数	目標	1	1	1
				実績	0	0	
成果指標	加算金額	円	年間加算金額合計	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
地方税法に規定されている。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
--------------------------------	--

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】	
部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0211020101

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	国民健康保険特別会計	款・項・目 110201延滞金	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
事業名	01延滞事業							
目 的 （成果）	納期限内の納付者との負担の公平性及び納期限内納付の促進のため設けられた延滞金に加算された場合の資金。							
内 容 （概要）	納付金・負担金の支払が期限までにできなかった場合、その支払いに対して延滞金を支払う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	納付金・負担金の支払が期限までにできなかった場合、その支払いに対して延滞金を支払う。			納付金・負担金の支払が期限までにできなかった場合、その支払いに対して延滞金を支払う。			納付金・負担金の支払が期限までにできなかった場合、その支払いに対して延滞金を支払う。					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源			一般財源			一般財源	1,000				
計			計			計	1,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	23	償還金利子及び割引料		23	償還金利子及び割引料		23	償還金利子及び割引料	1,000			
	決算額計			決算額計			予算現額計	1,000				
(参考)	H21当初予算額		1,000	H22当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決	皆増	対・予		
人件費	職員人件費	0.0	人工	79,550	職員人件費	0.0	人工	80,870	職員人件費	0.0	人工	80,470
総事業費	歳出+職員人件費		79,550	歳出+職員人件費		80,870	歳出+職員人件費			81,470		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	件数	件	延滞金支払件数	目標	1	1	1
				実績	0	0	
成果指標	納付額	円	年間延滞金納付額合計	目標	1000	1000	1000
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☒	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	

■課題と対応方策

課題	適正な事務処理に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	引き続き適正な事務処理に努める。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	現状のまま執り行う。

二次評価【部長評価】

部長名	川島祐司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0301010101

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 年度～平成 22 年度）				
会 計	老人保健特別会計	款・項・目 010101医療給付費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
事業名	01医療給付事業							
目 的 （成果）	老人保健法の規定による医療費等の処理を行う。							
内 容 （概要）	老人保健法による医療費等に関する過誤、月遅れ請求分等の給付、または返還金を受ける。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				
事業内容	老人保健法の規定による医療費等の過誤、月遅れ請求分の医療費給付、または還付金を受ける。			老人保健法の規定による医療費等の過誤、月遅れ請求分の医療費給付、または還付金を受ける。							【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他	1,046,831		その他			その他					
	一般財源	856,192		一般財源	12,233		一般財源					
	計	1,903,023		計	12,233		計					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	20	扶助費	1,903,023	20	扶助費	12,233						
		決算額計	1,903,023		決算額計	12,233		予算現額計				
(参考)	H21当初予算額		19,591,000	H22当初予算額		1,684,000	伸び率(%)	対・決	皆減	対・予	皆減	-
人件費	職員人件費	0.0	人工	238,650	職員人件費	0.0	人工	242,610	職員人件費		人工	
総事業費	歳出+職員人件費		2,141,673	歳出+職員人件費		254,843	歳出+職員人件費					

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	医療費等の支出額	円	医療費等の支払額	目標	2,712,430	271,243	
				実績	1,903,023	12,233	
成果指標	処理件数	件	過誤等の支払処理件数	目標	95	7	
				実績	7	4	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第39条の規定により平成22年度までの3年間は、老人保健法の規定による医療費等の収支について、特別会計を設けるものとされている。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第39条の規定により平成22年度までの3年間は、老人保健法の規定による医療費等の収支について、特別会計を設けるものとされている。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚 成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☒ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0301010201

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 年度～平成 22 年度）				
会 計	老人保健特別会計	款・項・目 010102医療費支給費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2122
事業名	01老人保健医療費事業							
目 的 （成果）	老人保健法の規定による医療費等の処理を行う。							
内 容 （概要）	老人保健法による医療費等に関する過誤、月遅れ請求分等の給付を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				
事業内容	老人保健法の規定による医療費等の過誤、月遅れ請求分の医療費給付を行う。			医療給付事業に統合						【特記事項】		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他	3,169		その他			その他					
	一般財源	3,170		一般財源			一般財源					
	計	6,339		計			計					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	20	扶助費	6,339	20	扶助費							
		決算額計		6,339	決算額計			予算現額計				
(参考)	H21当初予算額		794,000	H22当初予算額		11,000	伸び率(%) 対・決		対・予	皆減	-	
人件費	職員人件費	0.0 人工	238,650	職員人件費	0.0 人工	242,610	職員人件費		人工			
総事業費	歳出+職員人件費		244,989	歳出+職員人件費		242,610	歳出+職員人件費					

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	医療費等の支出額	円	医療費等の支払額	目標	121,875	6,339	
				実績	6,339	0	
成果指標	処理件数	件	過誤等の支払処理件数	目標	16	2	
				実績	2	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第39条の規定により平成22年度までの3年間は、老人保健法の規定による医療費等の収支について、特別会計を設けるものとされている。

目標達成状況の点検

☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第39条の規定により平成22年度までの3年間は、老人保健法の規定による医療費等の収支について、特別会計を設けるものとされている。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	貝塚 成人	担当課名 国保年金課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☒ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)		

二次評価【部長評価】		
部長名	川 島 祐 司	担当部名 市民部
確認	☒ 確認	

※事務事業コード／ 0301010301

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 年度～平成 22 年度）				
会 計	老人保健特別会計	款・項・目 010103審査支払手数料	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
事業名	01審査支払手数料事業							
目 的 （成果）	老人保健法の規定による医療費等に係る審査支払手数料の処理を行う。							
内 容 （概要）	老人保健法による医療費等に係る過誤、月遅れ請求分等の審査支払手数料の支出を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				
事業内容	老人保健法の規定による医療費等の過誤、月遅れ請求分の審査支払い手数料を支出する。			老人保健法の規定による医療費等の過誤、月遅れ請求分の審査支払い手数料を支出する。							【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	1,226		一般財源	222		一般財源					
	計	1,226		計	222		計					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	12	役務費	1,226	12	役務費	222						
		決算額計		1,226		決算額計		222		予算現額計		
(参考)	H21当初予算額		69,000	H22当初予算額		2,000	伸び率(%)	対・決	皆減	対・予	皆減	-
人件費	職員人件費	0.0	人工	238,650	職員人件費	0.0	人工	161,740	職員人件費		人工	
総事業費	歳出+職員人件費		239,876	歳出+職員人件費		161,962	歳出+職員人件費					

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	審査支払手数料	円	審査支払手数料の額	目標	10,307	1,226	
				実績	1,226	222	
成果指標	審査件数	件	審査件数	目標	94	11	
				実績	11	2	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第39条の規定により平成22年度までの3年間は、老人保健法の規定による医療費等の収支について、特別会計を設けるものとされている。

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第39条の規定により平成22年度までの3年間は、老人保健法の規定による医療費等の収支について、特別会計を設けるものとされている。

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚 成人
担当課名	国保年金課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☒ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司
担当部名	市民部
確認	☒ 確認

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	償還処理件数	件	償還処理した件数	目標	0	1	
				実績	2	1	
成果指標	償還金額	円	償還した金額	目標	0	17,840	
				実績	1,876,146	17,840	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第39条の規定により平成22年度までの3年間は、老人保健法の規定による医療費等の収支について、特別会計を設けるものとされており、当該医療費に係る国庫支出金等の超過額が生じた場合に償還が必要となる。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった

<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>

翌年度実績報告後に精算となるため、超過交付分の償還が生じる可能性がある。

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない

<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚 成人
担当課名	国保年金課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☒ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司
担当部名	市民部
確認	☒ 確認

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	還付事務処理件数	件／年	還付事務の処理件数	目標	0	0	
				実績	0	0	
成果指標	還付処理件数	件／年	還付処理した件数	目標	0	0	
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第39条の規定により平成22年度までの3年間は、老人保健法の規定による医療費等の収支について、特別会計を設けるものとされている。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

還付処理は生じなかった。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方針

課題	
次年度における対応方針(改善方針)	
中長期的な視点での対応方針(改善方針)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚 成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☒ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0302020101

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 22 年度）				
会 計	老人保健特別会計	款・項・目 020201一般会計繰出金	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2122
事業名	01一般会計繰出事業							
目 的 （成果）	老人保健特別会計の適正な執行を図る。							
内 容 （概要）	特別会計の繰越額を一般会計へ繰入れる。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	老人保健特別会計の繰越額を一般会計へ繰入れる。			老人保健特別会計の繰越額を一般会計へ繰入れる。								
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	42,194,557		一般財源	9,284,490		一般財源					
	計	42,194,557		計	9,284,490		計					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	28	繰出金	42,194,557	28	繰出金	9,284,490						
	決算額計		42,194,557		決算額計		9,284,490		予算現額計			
(参考)	H21当初予算額		1,000	H22当初予算額		1,000	伸び率(%)	対・決	皆減	対・予	皆減	-
人件費	職員人件費	0.0	人工	159,100	職員人件費	0.0	人工	161,740	職員人件費		人工	
総事業費	歳出+職員人件費		42,353,657	歳出+職員人件費		9,446,230	歳出+職員人件費					

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	処理件数	件／年	一般会計への繰出処理	目標	1	1	
				実績	1	1	
成果指標	繰出額	円	一般会計への繰出額	目標	1,000,000	6,686,028	
				実績	42,194,557	9,284,490	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第39条の規定により平成22年度までの3年間は、老人保健法の規定による医療費等の収支について、特別会計を設けるものとされている。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

☒ A:目標よりも大きな成果が得られた ☐ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

適正な執行に努めた。特別会計が平成22年度で廃止となる。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚 成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☒ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0303010101

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	○ 無 ● 有（平成 年度～平成 22 年度）				
会 計	老人保健特別会計	款・項・目 030101 予備費	新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2122
事業名	01 予備費事業							
目 的 （成果）	老人保健法の規定による医療費等の予算が不足した場合に備える。							
内 容 （概要）	老人保健法の医療費等の予算が不足する場合に該当予算へ充当を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算				
事業内容	老人保健法の規定による医療費等の予算が不足した場合に充当を行う。			老人保健法の規定による医療費等の予算が不足した場合に充当を行う。						
							【特記事項】			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源			一般財源			一般財源			
	計			計			計			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	29	予備費		29	予備費					
		決算額計			決算額計			予算現額計		
(参考)	H21当初予算額		1,000,000	H22当初予算額		500,000	伸び率(%) 対・決	対・予	皆減	-
人件費	職員人件費	0.0 人工	159,100	職員人件費	0.0 人工	161,740	職員人件費	人工		
総事業費	歳出+職員人件費		159,100	歳出+職員人件費		161,740	歳出+職員人件費			

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	処理件数	件／年	予算の充当	目標	0	0	
				実績	0	0	
成果指標	充当額	円	不足する予算への充当額	目標	0	0	
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

☒ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☐ A:高い(義務) ☒ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第39条の規定により平成22年度までの3年間は、老人保健法の規定による医療費等の収支について、特別会計を設けるものとされている。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

充当は行わなかった。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☐ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】		
評価者	貝塚 成人	担当課名 国保年金課
事業の方向性	☐ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☒ 終了	
事業費の方向性	☐ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額	
次年度の取組方針(改善方針)		

二次評価【部長評価】		
部長名	川 島 祐 司	担当部名 市民部
確認	☒ 確認	

※事務事業コード／ 0801010101

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	後期高齢者医療特別会計 款・項・目 010101一般管理費		新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2122
事業名	01後期高齢者医療一般管理事業							
目 的 （成果）	後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図るため、被保険者資格管理を適正に行う。							
内 容 （概要）	後期高齢者医療制度の被保険者資格管理業務を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算			
事業内容	被保険者資格の取得、喪失の受付、被保険者証、減額認定証の引渡し等			被保険者資格の取得、喪失の受付、被保険者証、減額認定証の引渡し等			被保険者資格の取得、喪失の受付、被保険者証、減額認定証の引渡し等			【特記事項】	
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金				
	県支出金			県支出金			県支出金				
	市債			市債			市債				
	その他			その他			その他				
	一般財源	3,547,405		一般財源	3,165,976		一般財源	3,399,000			
	計	3,547,405		計	3,165,976		計	3,399,000			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	15,354	11	需用費	5,100	11	需用費	12,000		
	12	役務費	1,758,985	12	役務費	1,608,310	12	役務費	1,833,000		
	13	委託料	1,573,950	13	委託料	1,353,450	13	委託料	1,354,000		
	14	使用料及び賃借料	199,116	14	使用料及び賃借料	199,116	14	使用料及び賃借料	200,000		
		決算額計		3,547,405	決算額計		3,165,976	予算現額計		3,399,000	
(参考)	H21当初予算額		3,788,000	H22当初予算額		3,341,000	伸び率(%) 対・決	7.4	対・予	1.7	+
人件費	職員人件費	0.3 人	2,068,300	職員人件費	0.3 人	2,102,620	職員人件費	0.3 人		2,494,570	
総事業費	歳出+職員人件費		5,615,705	歳出+職員人件費		5,268,596	歳出+職員人件費			5,893,570	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	被保険者証の未着件数	件／年	被保険者証が未着となった件数	目標	0	0	0
				実績	0	1	
成果指標	被保険者証に関する苦情件数	件／年	苦情件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、市が担当する資格管理業務等を適正に遂行するとともに、制度の周知に努める必要がある。	
目標達成状況の点検	
☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	

実施内容・方法の点検

☒	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☐	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
後期高齢者医療制度をより理解していただくため、被保険者証を送付する際に制度案内の冊子等を同封する。	

■課題と対応方策

課題	有効期間の切れた被保険者証を医療機関等へ提示する被保険者が多い。
次年度における対応方策(改善方策)	制度案内の周知を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚 成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	後期高齢者医療制度の周知を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0801020101

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	後期高齢者医療特別会計 款・項・目 010201徴収費		新規／継続 (事業区分1)	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2121
事業名	01後期高齢者医療徴収事務事業							
目 的 (成果)	後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図るため、保険料の徴収事務を適正に行う。							
内 容 (概要)	後期高齢者医療制度の保険料の徴収に関する業務を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算			
事業内容		保険料納入通知書の発行、保険料の徴収、還付		保険料納入通知書の発行、保険料の徴収、還付		保険料納入通知書の発行、保険料の徴収、還付		【特記事項】			
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金						
	県支出金		県支出金		県支出金						
	市債		市債		市債						
	その他	76,169	その他		その他						
	一般財源	1,530,927	一般財源	1,654,124	一般財源	2,169,000					
	計	1,607,096	計	1,654,124	計	2,169,000					
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分	
	11	需用費	5,754	11	需用費	672	11	需用費	12,000		
	12	役務費	705,692	12	役務費	591,902	12	役務費	716,000		
	13	委託料	895,650	13	委託料	1,061,550	13	委託料	1,441,000		
		決算額計	1,607,096		決算額計	1,654,124		予算現額計	2,169,000		
(参考)	H21当初予算額		2,492,000	H22当初予算額		1,845,000	伸び率(%) 対・決	31.1	対・予	17.6	+
人件費	職員人件費	0.3 人	1,988,750	職員人件費	0.3 人	2,021,750	職員人件費	0.3 人		2,092,220	
総事業費	歳出+職員人件費		3,595,846	歳出+職員人件費		3,675,874	歳出+職員人件費			4,261,220	

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	保険料の還付未済件数	件／年	保険料の還付が未済の件数	目標	29	50	100
				実績	99	114	
成果指標	保険料収納率	%	後期高齢者医療保険料の収納率	目標	99.2	99	99
				実績	99	98.8	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、徴収した保険料、医療費に係る負担金など速やかに納入する必要がある。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☒	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
還付未済件数は増えたが、収納率はほぼ目標を達成できた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☒	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
納付書を発送する際に徴収方法についての案内を同封する。	

■課題と対応方策

課題	・徴収方法についての周知が必要である。 ・収入がない方でも所得が把握できない場合に軽減措置を受けられない。
次年度における対応方策(改善方策)	広報誌の利用、納付書発送の際に案内を同封し周知を図る。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚 成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	所得申告など関係課と連携し制度の周知を図る。

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0802010101

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無	○ 有（平成	年度～平成	年度）
会 計	後期高齢者医療特別会計 款・項・目 020101後期高齢者医療広域連合納付金		新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード
事業名	01後期高齢者医療広域連合納付事業						2122
目 的 （成果）	後期高齢者医療制度の適正かつ安定的な運営を図るため、納付金を納入する。						
内 容 （概要）	後期高齢者医療制度を運営する茨城県後期高齢者医療広域連合に対し、徴収した保険料、保健基盤安定納付金、医療費公費負担金を支出する。						

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	保険料、保健基盤安定負担金、医療費公費負担金の支出			保険料、保健基盤安定負担金、医療費公費負担金の支出			保険料、保健基盤安定負担金、医療費公費負担金の支出					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源	511,020,487		一般財源	552,487,695		一般財源	586,431,000				
	計	511,020,487		計	552,487,695		計	586,431,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	19	負担金、補助及び交付金	511,020,487	19	負担金、補助及び交付金	552,487,695	19	負担金、補助及び交付金	586,431,000			
		決算額計	511,020,487		決算額計	552,487,695		予算現額計	586,431,000			
(参考)	H21当初予算額		519,126,000	H22当初予算額		554,195,000	伸び率(%)	対・決	6.1	対・予	5.8	+
人件費	職員人件費	1.0	人工	7,955,000	職員人件費	0.1	人工	808,700	職員人件費	0.3	人工	2,011,750
総事業費	歳出+職員人件費		518,975,487	歳出+職員人件費		553,296,395	歳出+職員人件費			588,442,750		

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	速やかな支出事務処理	件／年	納付金の支出に関する事務の速やかな処理	目標	25	36	25
				実績	36	25	
成果指標	負担金の期限内の納入	件／年	負担金を期限内に納入する	目標	25	36	25
				実績	36	25	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある

☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する

☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性 Total判定】

☒ A:高い(義務) ☐ B:普通 ☐ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、徴収した保険料、医療費に係る負担金など速やかに納入する必要がある。

目標達成状況の点検

☒ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☒ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた

☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況 Total判定】

☐ A:目標よりも大きな成果が得られた ☒ B:概ね目標の成果が得られた

☐ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

広域連合からの請求を受け、速やかな事務処理により、期限内に納入することができた。

実施内容・方法の点検

☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある

☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている

☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある

☐ コストを下げる工夫が考えられる

☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等 Total判定】

☐ A:見直す余地があり直ぐに実施 ☐ B:見直す余地があるが時間が必要

☒ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

茨城県後期高齢者医療広域連合からの請求により支出事務を行うものであり、市財務規則に基づいて処理を行うものである。

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】

評価者 貝塚 成人 担当課名 国保年金課

事業の方向性 ☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了

事業費の方向性 ☒ 増額 ☐ 現状維持 ☐ 減額

次年度の取組方針(改善方針) 引き続き事業を実施する。

二次評価【部長評価】

部長名 川 島 祐 司 担当部名 市民部

確認 ☒ 確認

※事務事業コード／ 0803010101

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）							
会 計	後期高齢者医療特別会計		款・項・目	030101保険料還付金		新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2122
事業名	01保険料還付事業										
目 的 （成果）	後期高齢者医療保険料の過年度還付未済額を納付者等へ還付する。										
内 容 （概要）	後期高齢者医療保険料の還付未済過年度保険料の還付処理を行い還付金を支出する。										

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算						
事業内容	過年度還付未済額の還付		過年度還付未済額の還付		過年度還付未済額の還付		【特記事項】					
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金							
	県支出金		県支出金		県支出金							
	市債		市債		市債							
	その他	333,900	その他	559,400	その他	1,000,000						
	一般財源	-53,600	一般財源	400	一般財源							
	計	280,300	計	559,800	計	1,000,000						
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	23	償還金利子及び割引料	280,300	23	償還金利子及び割引料	559,800	23	償還金利子及び割引料	1,000,000			
		決算額計	280,300		決算額計	559,800		予算現額計	1,000,000			
(参考)	H21当初予算額	1,000		H22当初予算額	318,000	伸び率(%)	対・決	78.6	対・予	214.5	+	
人件費	職員人件費	0.1 人	工	795,500	職員人件費	0.1 人	工	808,700	職員人件費	0.1 人	工	804,700
総事業費	歳出+職員人件費	1,075,800		歳出+職員人件費	1,368,500		歳出+職員人件費	1,804,700				

【特記事項】

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	還付事務処理件数	件／年	還付事務の処理件数(支払処理)	目標実績	58 27	100 59	
	還付通知件数	件	還付通知した件数(被保険者、年金保険者)	目標実績		52	50
成果指標	還付処理件数	件／年	還付処理した件数(支払処理)	目標実績	58 27	100 59	
	還付処理件数	件	還付処理した件数(被保険者、年金保険者)	目標実績		45	50

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
被保険者が転出、修正申告等により、賦課した保険料に変更が生じた場合、納付済保険料に過納付額が発生したときは、その額を返還する。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☒	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できなかった
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☒	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
事務処理した件数については、すべて支出(返還)することができた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☒	A:見直す余地があり直ぐに実施
☐	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
郵送による還付通知後、一定期間請求がない場合、再通知、電話による勧奨、訪問などにより、迅速な対応が必要である。	

■課題と対応方策

課題	特別徴収の還付の場合は、年金保険者からの返納通知書を確認してからの還付となる場合がある。
次年度における対応方策(改善方策)	一定期間(約6ヶ月程度)返納通知がない場合、年金保険者へ還付先について照会する。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚 成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	引き続き事業を実施する。

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	処理件数	件／年	一般会計への繰出処理	目標	1	1	1
				実績	1	1	
成果指標	繰出額	円	一般会計への繰出額	目標	18,000,000	1,000,000	1,000,000
				実績	19,398,319	8,647,785	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☐	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☒	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☐	A:高い(義務)
☒	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため必要である。	

目標達成状況の点検

☒	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☒	B:概ね目標の成果が得られた
☐	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
適正な執行ができた。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
医療費公費負担額の算出見込みについて、過去の実績を踏まえ、適正な計上に努める。	

■課題と対応方策

課題	執行額の適正な執行に努める。
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	医療費の見込みについて適正な計上に努めることにより、繰越額を縮小する。

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止(年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	引き続き事業を実施する。

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認

※事務事業コード／ 0804010101

平成 23 年度 事務事業シート

P1

部署名	部 市民部	課 国保年金課	事業年度期限	● 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	後期高齢者医療特別会計 款・項・目 040101 予備費		新規／継続 （事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画 コード	2122
事業名	01 予備費							
目 的 （成果）	事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足した場合に備える。							
内 容 （概要）	事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足する場合に該当予算への充当を行う。							

■事業費 (単位:円)

平成21年度 決算				平成22年度 決算				平成23年度 予算				【特記事項】
事業内容	事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足した場合に充当を行う。			事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足した場合に充当を行う。			事務費、保険料還付金、医療費公費負担金等が不足した場合に充当を行う。					
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金					
	県支出金			県支出金			県支出金					
	市債			市債			市債					
	その他			その他			その他					
	一般財源			一般財源			一般財源	1,000,000				
	計			計			計	1,000,000				
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分		
	29	予備費		29	予備費		29	予備費	1,000,000			
		決算額計			決算額計			予算現額計	1,000,000			
(参考)	H21当初予算額		18,000,000	H22当初予算額		1,000,000	伸び率(%) 対・決	皆増	対・予			
人件費	職員人件費	0.0 人工	159,100	職員人件費	0.0 人工	161,740	職員人件費	0.0 人工	80,470			
総事業費	歳出+職員人件費		159,100	歳出+職員人件費		161,740	歳出+職員人件費		1,080,470			

■指標

P2

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	処理件数	件／年	予備費の充当	目標		0	0
				実績	6	4	
成果指標	充当額	円	不足する予算への充当額	目標		0	0
				実績	223,000	56,000	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

☒	法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
☐	事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
☐	社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)
【必要性 Total判定】	
☒	A:高い(義務)
☐	B:普通
☐	C:低い
<Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明>	
予算が不足した際に充当するため必要である。	

目標達成状況の点検

☐	活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
☐	「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成できた
【目標達成状況 Total判定】	
☐	A:目標よりも大きな成果が得られた
☐	B:概ね目標の成果が得られた
☒	C:目標とする成果が得られなかった
<Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明>	
保険料還付金について充当を行った。	

実施内容・方法の点検

☐	社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
☐	当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
☐	民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
☐	コストを下げる工夫が考えられる
☒	成果を高める工夫が考えられる
【実施内容等 Total判定】	
☐	A:見直す余地があり直ぐに実施
☒	B:見直す余地があるが時間が必要
☐	C:見直す余地がない
<Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明>	
過去の実績等を考慮し、計上額を検討する。	

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策(改善方策)	
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	

■今後の方向性

一次評価【課長評価】	
評価者	貝塚 成人 担当課名 国保年金課
事業の方向性	☒ このまま継続 ☐ 改善して継続 ☐ 休廃止 (年後を目処) ☐ 終了
事業費の方向性	☐ 増額 ☒ 現状維持 ☐ 減額
次年度の取組方針(改善方針)	引き続き事業を実施する。

二次評価【部長評価】	
部長名	川 島 祐 司 担当部名 市民部
確認	☒ 確認